

コンゴのプール地方における 社会経済復興、対話および 若者教育を通じた平和構築の強化



日本補正予算：2020年3月～2021年3月

予算：54万5454米ドル

主なパートナー：さまざまな国家・非国家ステークホルダー、国連機関とプール地方で活動する開発パートナー、食糧農業機関(FAO)、国連人口基金(UNFPA)、世界食糧計画(WFP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、市民社会組織(CSO)、社会問題・人道支援・国民連帯省および武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)高等弁務官事務所

目的

このプロジェクトは、プール地方とブラザビル、ブエンザをはじめとする近隣地方の経済と社会の復興、および、帰還する国内避難民(IDP)と受入コミュニティ(特に元戦闘員を含む若者と女性)の再統合、社会復帰、生活条件改善の支援を目的としています。

このプロジェクトにより、プールと周辺地方の持続可能な開発への円滑な移行に向けた基盤を整備することで、社会的共存、安定化および受益者の能力構築を通じ、対話キャンペーンの定着を図ります。

プロジェクトの成果

成果1：脆弱な女性と若者向けの迅速な所得創出と労働集約的活動を通じ、コミュニティの暮らしを改善すること

成果2：コミュニティの平和的共存の強化に向けたコミュニティ内部での対話を促進することにより、社会的共存を定着させること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、2、3、5および16に貢献します。

1 NO POVERTY



2 ZERO HUNGER



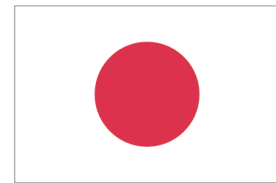
3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING



5 GENDER EQUALITY



16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS



From
the People of Japan

開発課題

プール紛争によって国内避難民が発生したことから、人道援助の必要性が大幅に増大しました。しかし、2017年12月の停戦合意と、2018年8月の兵器回収以来、避難民の大量の帰還が始まりました。2018年には、近隣地方(ブエンザ、レクム、ニアリおよびブラザビル)や国内各地に避難していた16万人以上がプール地方に帰還したと見られています。これまで、プール地方での人道支援は、既存の資源不足によって、人道援助とコミュニティの対話に限定されてきました。そのため、国民全体の経済復興に実質的な成果を及ぼすには至っていません。治安部隊と武装勢力「ニンジャ」の武力衝突で、すでに甚大な物的・人的被害が生じています。いくつかの村は、農業資産や社会インフラともども破壊されています。これによって男女も子どもも、食料の安定確保、栄養、保健、教育および保護の面で、脆弱性が高まっています。